

平成 27 年度決算 財務書類
(総務省方式改訂モデル)

香 美 町

H27決算 普通会計財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成28年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	56,738,355	(1)地方債	17,364,332
(2)売却可能資産	12,384	(2)退職手当引当金	2,635,759
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	4,977,097	(1)翌年度償還予定地方債	2,155,306
(2)貸付金	86,890	(2)賞与引当金	97,345
(3)基金等	2,570,241	負債合計	22,252,742
(4)長期延滞債権	189,102		
(5)回収不能見込額	△ 95,993		
3. 流動資産			
(1)現金預金	4,053,650		
→ [うち歳計現金]	[391,899]		
(2)未収金	8,116		
資産合計	68,539,842	負債及び純資産合計	68,539,842

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日至平成28年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,599,036
(2)退職手当引当金繰入金等	△ 10,181
(3)賞与引当金	97,345
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	1,919,636
(2)維持補修費	155,761
(3)減価償却費	2,650,420
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	1,104,804
(2)補助金等	2,223,623
(3)他会計等への支出額	2,138,223
(4)他団体への公共資産整備補助金等	150,842
4. その他のコスト	
(1)支払利息	194,073
(2)回収不能見込額	32
合計(a)	12,223,614
経常収益	
1. 使用料・手数料	192,813
2. 分担金・負担金・寄附金	138,342
合計(b)	331,155

純経常行政コスト(a-b) 11,892,459

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日至平成28年3月31日】

期首純資産残高	46,747,000
純経常行政コスト	△ 11,892,459
一般財源	
・町税	1,756,590
・地方交付税	6,862,411
・その他	1,052,065
補助金等受入	1,702,307
臨時損益	23,871
資産評価替えによる変動額	35,315
期末純資産残高	46,287,100

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日至平成28年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	9,577,514
収入合計	13,051,800
経常的収支額	3,474,286
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	1,691,076
収入合計	1,382,901
公共資産整備収支額	△ 308,175
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,722,959
収入合計	626,286
投資・財務的収支額	△ 3,096,673
当年度歳計現金増減額	69,438
期首歳計現金残高	322,461
期末歳計現金残高	391,899

普通会計の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（作成基準日：平成28年3月31日）

(7) 資産の部

資産の総額は685億3,984万2千円で、内訳は、「公共資産」567億5,073万9千円、「投資等」77億2,733万7千円、「流動資産」40億6,176万6千円となっています。

「公共資産」のうち「有形固定資産」は567億3,835万5千円で、決算統計における昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費累計額1,235億9,516万1千円から減価償却累計額668億5,680万6千円を控除したものを計上しています。「売却可能資産」は1,238万4千円で、平成26年度に宅地造成特別会計より引き継いだ香美町村岡区（光陽区・分譲宅地内）の土地を計上しています。

「投資等」のうち「投資及び出資金」は49億7,709万7千円で、企業会計（公立香住病院、水道事業、下水道事業）への出資や但馬ふるさと市町村圏基金などです。

「基金等」は25億7,024万1千円で、地域振興基金16億3,063万4千円などを計上しています。「長期延滞債権」は納付期限などから1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないもので、1億8,910万2千円となっています。

「流動資産」のうち「現金預金」は40億5,365万円で、内訳は、財政調整基金30億4,386万9千円、減債基金6億1,788万2千円、歳計現金3億9,189万9千円となっています。「未収金」は平成27年度の歳入として調定されましたが、収入のなかった地方税などで、786万円となっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は222億5,274万2千円で、内訳は、「固定負債」200億9万1千円、「流動負債」22億5,265万1千円となっています。

「固定負債」のうち「地方債」は173億6,433万2千円で、平成27年度末地方債残高195億1,963万8千円のうち、平成28年度以降に償還が予定されているものを計上しています。「退職手当引当金」は、全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額17億5,341万円と、兵庫県市町村職員退職手当組合への特別負担金（これまでに支給された退職手当累計額とこれまでに負担した退職手当負担金累計額との差額）として、平成28年度以降に負担しなければならない8億8,234万9千円との合計額を計上しています。

「流動負債」のうち「翌年度償還予定地方債」は21億5,530万6千円で、平成27年度末地方債残高のうち、平成28年度に償還が予定されているものを計上しています。

(ウ) 純資産の部

純資産の総額は462億8,710万円で、内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」102億4,615万8千円、「公共資産等整備一般財源等」435億4,571万9千円、「その他一般財源等」△76億2,327万8千円、「資産評価差額等」1億1,850万1千円となっています。

(2) 行政コスト計算書（対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(7) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は122億2,361万4千円で、内訳は、「人にかかるコスト」16億8,620万円、「物にかかるコスト」47億2,581万7千円、「移転支出的なコスト」56億1,749万2千円、「その他のコスト」1億9,410万5千円となっています。

「物にかかるコスト」のなかで一番多額となっているのは、貸借対照表に計上している有形固定資産に係る「減価償却費」で、26億5,042万円となっています。

「移転支出的なコスト」のなかで一番多額となっているのは、「補助金等」で、22億2,362万3千円となっています。

(イ) 経常収益

経常収益の総額は3億3,115万5千円で、経常行政コストに係る「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは118億9,245万9千円となっており、経常収益の外に、町税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書（対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日）

期首純資産残高は467億4,700万円で、期末純資産残高は462億8,710万円であることから、平成27年度において、純資産は4億5,990万円減少したことになります。

純資産の増減に係る内訳は、「純経常行政コスト」△118億9,245万9千円、「一般財源（町税、地方交付税等）」96億7,106万6千円、「補助金等受入（国や県からの補助金）」17億230万7千円などです。

(4) 資金収支計算書 (対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(7) 経常的収支の部

支出は95億7,751万4千円で、人件費、物件費などの経常経費、借入金返済額のうち利息分、他会計の事務費に対する繰出金などが計上されています。

収入は130億5,180万円で、町税、地方交付税、使用料・手数料、国や県からの補助金などが計上されています。

収支は34億7,428万6千円の黒字となっています。

(イ) 公共資産整備収支の部

支出は16億9,107万6千円で、建設事業費などが計上されています。

収入は13億8,290万1千円で、建設事業に係る国や県からの補助金、地方債などが計上されています。

収支は3億817万5千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

支出は37億2,295万9千円で、借入金返済額のうち元金分、他会計の借入金返済額のうち元金分に対する繰出金、基金への積み立て分などが計上されています。

収入は6億2,628万6千円で、合併特例債による地域振興基金分などが計上されています。

収支は30億9,667万3千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

(イ) 期末歳計現金残高

「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」により、平成27年度歳計現金の増減額は6,943万8千円の増となり、期首歳計現金残高3億2,246万1千円に加えると、期末歳計現金残高は3億9,189万9千円になりました。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,364,332
①生活インフラ・国土保全	21,179,703	(2) 長期未払金	
②教育	15,286,198	①物件の購入等	0
③福祉	1,567,171	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,340,704	③その他	0
⑤産業振興	9,796,955	長期未払金計	0
⑥消防	1,056,041	(3) 退職手当引当金	2,635,759
⑦総務	5,511,583	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	56,738,355	固定負債合計	20,000,091
(2) 売却可能資産	12,384		
公共資産合計	56,750,739		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,155,306
①投資及び出資金	4,977,097	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,977,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	86,890	(5) 賞与引当金	97,345
(3) 基金等		流動負債合計	2,252,651
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,766,417	負債合計	22,252,742
③土地開発基金	693,486		
④その他定額運用基金	110,338		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,570,241		
(4) 長期延滞債権	189,102		
(5) 回収不能見込額	△ 95,993		
投資等合計	7,727,337		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,043,869		
②減債基金	617,882		
③歳計現金	391,899		
現金預金計	4,053,650		
(2) 未収金			
①地方税	6,270		
②その他	2,632		
③回収不能見込額	△ 786		
未収金計	8,116		
流動資産合計	4,061,766		
資 産 合 計	68,539,842		
		純 資 産 合 計	46,287,100
		負債・純資産合計	68,539,842

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	637,754	千円
②教育	41,928	千円
③福祉	681,499	千円
④環境衛生	946,115	千円
⑤産業振興	1,535,774	千円
⑥消防	29,927	千円
⑦総務	302,390	千円
計	4,175,387	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	617,016	千円
②地方債	2,612,286	千円
③一般財源等	946,085	千円
計	4,175,387	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,912,474	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,317,711千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,217,866	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	19,733,329	千円	
債務負担行為支出予定額	4,713	千円	4,713
公営事業地方債負担見込額	12,967,065	千円	12,967,065
一部事務組合等地方債負担見込額	139,084	千円	139,084
退職手当負担見込額	2,373,675	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	28,410,906	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,546,056	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	101,506	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	23,763,344	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,806,960	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は9,179,779千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,856,806千円です。

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,599,036	13.1%	116,627	384,123	164,082	174,710	178,082	25,092	473,681	102,639			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 10,181	-0.1%	△ 901	△ 2,225	△ 1,258	△ 1,246	△ 1,312	△ 23	△ 3,047	△ 169			0
(3)賞与引当金繰入額	97,345	0.8%	7,100	22,167	9,989	10,636	10,841	1,528	28,836	6,248			0
1 小計	1,686,200	13.8%	122,826	384,085	172,813	184,100	187,611	26,597	499,470	108,718			0
(1)物件費	1,919,636	15.7%	43,312	600,950	183,044	259,773	231,577	36,434	559,507	5,009			30
(2)維持補修費	155,761	1.3%	114,947	16,349	1,147	2,429	8,596	336	11,957	0			
(3)減価償却費	2,650,420	21.7%	691,120	436,720	145,382	341,901	743,790	99,543	191,964	0			
小計	4,725,817	38.7%	849,379	1,054,019	329,573	604,103	983,963	136,313	763,428	5,009	0		30
(1)社会保障給付	1,104,804	9.0%		8,634	1,088,683	7,487							
(2)補助金等	2,223,623	18.2%	6,231	127,665	185,381	853,019	410,095	514,353	124,647	2,232			0
(3)他会計等への支出額	2,138,223	17.5%	587,910	0	842,323	503,398	204,592	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,842	1.2%	76,877	0	30,000	0	39,222	4,743	0	0			0
小計	5,617,492	46.0%	671,018	136,299	2,146,387	1,363,904	653,909	519,096	124,647	2,232			0
(1)支払利息	194,073	1.6%								194,073			
(2)回収不能見込計上額	32	0.0%									32		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	194,105	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	194,073	32		0
経常行政コスト a	12,223,614		1,643,223	1,574,383	2,648,773	2,152,107	1,825,483	682,006	1,387,545	115,959	194,073	32	30
(構成比率)			13.4%	12.9%	21.7%	17.6%	14.9%	5.6%	11.4%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	192,813		28,265	9,101	22,372	63,283	23,556	0	13,636	0	0		21,467
2 分担金・負担金・寄附金 c	138,342		881	0	57,264	145	3,010	171	67,216	0	0		0
経常収益合計 d	331,155		29,146	9,101	79,636	63,428	26,566	171	80,852	0	0		21,467
(b+c) d/a	2.71%		1.8%	0.6%	3.0%	2.9%	1.5%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		71556.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	11,892,459		1,614,077	1,565,282	2,569,137	2,088,679	1,798,917	681,835	1,306,693	115,959	194,073	32	△ 21,437
													△ 20,788

一般財源
振替額11,133
9,655
20,788

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,747,000	10,655,494	43,856,898	△ 7,848,578	83,186
純経常行政コスト	△ 11,892,459			△ 11,892,459	
一般財源					
地方税	1,756,590			1,756,590	
地方交付税	6,862,411			6,862,411	
その他行政コスト充当財源	1,052,065			1,052,065	
補助金等受入	1,702,307	184,816		1,517,491	
臨時損益					
災害復旧事業費	8,957			8,957	
公共資産除売却損益	14,914			14,914	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			218,581	△ 218,581	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			442,389	△ 442,389	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 108,666	108,666	
減価償却による財源増		△ 594,152	△ 2,056,268	2,650,420	
地方債償還に伴う財源振替			1,217,549	△ 1,217,549	
資産評価替えによる変動額	35,315				35,315
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 24,764	24,764	
期末純資産残高	46,287,100	10,246,158	43,545,719	△ 7,623,278	118,501

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,896,950
物件費	1,919,636
社会保障給付	1,104,804
補助金等	2,223,623
支払利息	194,073
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,073,710
その他支出	164,718
支出合計	9,577,514
地方税	1,784,635
地方交付税	6,862,411
国県補助金等	1,508,047
使用料・手数料	190,877
分担金・負担金・寄附金	69,529
諸収入	525,086
地方債発行額	1,499,308
基金取崩額	49,133
他会計繰入金	18,362
その他収入	544,412
収入合計	13,051,800
経常的収支額	3,474,286

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,535,237
公共資産整備補助金等支出	150,842
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,997
支出合計	1,691,076
国県補助金等	194,260
地方債発行額	1,165,100
基金取崩額	12,035
その他収入	11,506
収入合計	1,382,901
公共資産整備収支額	△ 308,175

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,145
基金積立額	1,200,753
定額運用基金への繰出支出	37
他会計等への公債費充当財源繰出支出	362,015
地方債償還額	2,125,009
支出合計	3,722,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	63,258
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	3,810
その他収入	84,218
収入合計	626,286
投資・財務的収支額	△ 3,096,673

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	69,438
期首歳計現金残高	322,461
期末歳計現金残高	391,899

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は278千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,060,987
繰越金	△	0
地方債発行額	△	3,139,408
財政調整基金等取崩額	△	15,407
支出総額	△	14,991,549
地方債償還額		2,125,009
財政調整基金等積立額		244,798
基礎的財政収支	△	715,570

普通会計の財務書類4表の分析

普通会計の財務書類の分析に当たって、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」という町民の皆さんの関心（ニーズ）を以下の視点に整理し、それに関連する指標等を用いて分析を行いました。

分析の視点	住民等のニーズ	指標等
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	(ア) 資産 (イ) 住民一人当たり資産額 (ウ) 有形固定資産の行政目的別割合 (エ) 歳入額対資産比率 (オ) 資産老朽化比率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	(ア) 純資産比率 (イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）	(ア) 負債 (イ) 住民一人当たり負債額 (ウ) 基礎的財政収支
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	(ア) 住民一人当たり行政コスト (イ) 性質別行政コスト (ウ) 行政目的別行政コスト (エ) 行政コスト対公共資産比率
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	(ア) 行政コスト対税収等比率
(6) 自立性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	(ア) 受益者負担の割合

※分析の視点、指標等：「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
(地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)

※指標等の平均値：「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」

(7) 資産

貸借対照表の資産を経年で比較することにより、資産総額の推移及び資産形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「有形固定資産」が減価償却などにより11億4,900万円の減、「基金等」は地域振興基金の積立などにより5億3,400万円の増、「現金預金」は財政調整基金・減債基金の積立などにより6億7,500万円の増となっています。

(単位:百万円、%)

	26年度		27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	57,900	84.9	56,751	82.8	△ 1,149	△ 2.0
有形固定資産	57,781	84.7	56,738	82.8	△ 1,043	△ 1.8
売却可能資産	119	0.2	13	0.0	△ 106	△ 89.1
投資等	6,944	10.2	7,727	11.3	783	11.3
投資及び出資金	4,675	6.9	4,977	7.3	302	6.5
貸付金	115	0.2	87	0.1	△ 28	△ 24.3
基金等	2,036	3.0	2,570	3.7	534	26.2
長期延滞債権	219	0.3	189	0.3	△ 30	△ 13.7
回収不能見込額	△ 101	△ 0.1	△ 96	△ 0.1	5	△ 5.0
流動資産	3,387	5.0	4,062	5.9	675	19.9
現金預金	3,379	5.0	4,054	5.9	675	20.0
未収金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
資産合計	68,231	100.1	68,540	100.0	309	0.5

(イ) 住民一人当たり資産額

資産額を住民一人当たりの資産額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:1,000千円~5,000千円)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	25年度	26年度	27年度
住民一人当たり資産額(千円)	3,442	3,534	3,622
資産合計(百万円)	67,876	68,231	68,540
住民基本台帳人口(人)	19,720	19,308	18,924

(ウ) 有形固定資産行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

道路などの「生活インフラ・国土保全」が 37.3%と最も高く、次に小学校・中学校などの「教育」が 26.9%となっています。

(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	22,121	38.2	21,687	37.5	21,180	37.3
教育	13,532	23.3	14,624	25.3	15,286	26.9
福祉	1,855	3.2	1,710	3.0	1,567	2.8
環境衛生	2,885	5.0	2,618	4.5	2,341	4.1
産業振興	10,859	18.7	10,488	18.2	9,797	17.3
消防	796	1.4	1,079	1.9	1,056	1.9
総務	5,925	10.2	5,575	9.6	5,511	9.7
有形固定資産合計	57,973	100.0	57,781	100.0	56,738	100.0

(エ) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、町の資産形成の度合いを測ることができます。(平均値:3年~7年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※歳入総額:「資金収支計算書」の各部「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

	25年度	26年度	27年度
歳入額対資産比率(年)	4.6	4.6	4.6
資産合計(百万円)	67,876	68,231	68,540
歳入総額(百万円)	14,616	14,905	15,061

(オ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値:35%~50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

※減価償却累計額、土地:「貸借対照表」の注記5

※有形固定資産:「貸借対照表」の「有形固定資産合計」

	25年度	26年度	27年度
資産老朽化比率(%)	55.9	56.9	58.4
減価償却累計額(百万円)	62,072	64,252	66,857
有形固定資産－土地＋減価償却累計額(百万円)	111,009	112,997	114,415

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(7) 純資産比率

町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。（平均値：60%～70%）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

※純資産総額：「貸借対照表」の「純資産合計」

※資産総額：「貸借対照表」の「資産合計」

	25年度	26年度	27年度
純資産比率(%)	68.2	68.5	67.5
純資産総額(百万円)	46,267	46,747	46,287
資産総額(百万円)	67,876	68,231	68,540

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。（平均値：15%～40%）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

※地方債：「貸借対照表」の「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費などの財源にもならないものは除く） ※（除外）臨時財政対策債、減税補てん債

※未払金：「貸借対照表」の「長期未払金①物件の購入等」＋「未払金」（物件の購入等）

※公共資産：「貸借対照表」の「公共資産合計」

※投資等：「貸借対照表」の「投資等合計」

	25年度	26年度	27年度
将来世代負担比率(%)	19.8	19.8	21.6
地方債残高(百万円)	12,835	12,867	13,958
公共資産合計(百万円)	64,719	64,845	64,478

(3) 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)」

(7) 負債

貸借対照表の負債を経年で比較することにより、負債総額の推移及び負債形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「地方債」が北但ごみ処理施設整備事業等により、4億7,500万円の増、「退職手当引当金」が2億5,400万円の減となっています。

(単位:百万円、%)

	26年度		27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	19,779	92.1	20,000	89.9	221	1.1
地方債	16,889	78.6	17,364	78.0	475	2.8
退職手当引当金	2,890	13.5	2,636	11.8	△ 254	△ 8.8
流動負債	1,705	7.9	2,253	10.1	548	32.1
翌年度償還予定地方債	1,607	7.5	2,155	9.7	548	34.1
賞与引当金	98	0.5	98	0.4	0	0.0
負債合計	21,484	100.0	22,253	100.0	769	3.6

(4) 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たりの負債額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:300千円~2,000千円)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

※負債総額:「貸借対照表」の「負債合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	25年度	26年度	27年度
住民一人当たり負債額(千円)	1,096	1,113	1,176
負債総額(百万円)	21,609	21,484	22,253
住民基本台帳人口(人)	19,720	19,308	18,924

(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の元利償還額などを除いた歳出と、地方債発行収入などを除いた歳入のバラ

ンスをみるもので、これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

※基礎的財政収支：「資金収支計算書」の注記2

	25年度	26年度	27年度
基礎的財政収支（百万円）	△ 113	314	△ 716

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(7) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、町の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。（平均値：200千円～900千円）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「純経常行政コスト」

※住民基本台帳人口：当該年度3月31日現在

	25年度	26年度	27年度
住民一人当たり行政コスト(千円)	548	563	628
純経常行政コスト(百万円)	10,815	10,880	11,892
住民基本台帳人口(人)	19,720	19,308	18,924

(イ) 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストを把握することができます。

他会計等への支出額などの「移転支出的なコスト」が56億1,800万円（46.0%）と最も高く、次に減価償却費などの「物にかかるコスト」が47億2,600万円（38.7%）となっています。

（単位：百万円、%）

	25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	1,784	16.1	1,696	15.1	1,686	13.8
物にかかるコスト	4,458	40.1	4,517	40.3	4,726	38.7
移転支出的なコスト	4,631	41.7	4,767	42.5	5,618	46.0
その他コスト	232	2.1	235	2.1	194	1.6
合計	11,105	100.0	11,215	100.0	12,224	100.1

(ウ) 行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

「福祉」が26億4,900万円（21.7%）と最も高く、次に「環境衛生」が21億5,200万円（17.6%）となっています。

（単位：百万円、%）

	25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,821	16.4	1,856	16.5	1,643	13.4
教育	1,498	13.5	1,524	13.6	1,574	12.9
福祉	2,465	22.2	2,581	23.0	2,649	21.7
環境衛生	1,516	13.7	1,445	12.9	2,152	17.6
産業振興	1,626	14.6	1,524	13.6	1,826	14.9
消防	561	5.1	687	6.1	682	5.6
総務	1,283	11.6	1,212	10.8	1,388	11.4
その他	335	2.9	386	3.5	310	2.5
合 計	11,105	100.0	11,215	100.0	12,224	100.0

(イ) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。（平均値：10%～30%）

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

※経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

※公共資産：「貸借対照表」の「公共資産合計」

	25年度	26年度	27年度
行政コスト対公共資産比率 (%)	19.1	19.4	21.5
経常行政コスト(百万円)	11,105	11,215	12,224
公共資産(百万円)	58,080	57,900	56,751

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

(7) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さ

らに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。（平均値：90%～110%）

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税込等}$$

※純経常行政コスト：「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」

※税込等：「純資産変動計算書」の「一般財源」「補助金等受入（その他一般財源等の列）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）」の合計額に、臨時財政対策債の当年度発行額を加えた額

	25年度	26年度	27年度
行政コスト対税込等比率（%）	86.9	90.7	100.5
純経常行政コスト(百万円)	10,815	10,880	11,892
税込等（百万円）	12,451	11,993	11,831

（6）自立性「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

（7）受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。（平均値：2%～8%）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

※経常収益：「行政コスト計算書」の「経常収益」

※経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

	25年度	26年度	27年度
受益者負担の割合（%）	2.6	3.0	2.7
経常収益(百万円)	289	335	331
経常行政コスト(百万円)	11,105	11,215	12,224

H27決算 町全体財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成28年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	89,714,616	(1)地方債	34,946,741
(2)無形固定資産	63,149	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	12,384	(3)引当金	2,687,848
2. 投資等		(4)その他	13,942,068
(1)投資及び出資金	732,060	2. 流動負債	
(2)貸付金	73,926	(1)翌年度償還予定地方債	3,489,083
(3)基金等	2,944,589	(2)短期借入金	62,000
(4)長期延滞債権	319,330	(3)未払金	222,087
(5)その他	28,422	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 120,143	(5)賞与引当金	153,851
3. 流動資産		(6)その他	31,223
(1)資金	4,538,223	負債合計	55,534,901
(2)未収金	260,645	純資産の部	
(3)販売用不動産	0	純資産合計	43,040,810
(4)その他	9,281		
(5)回収不能見込額	△ 771		
4. 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	98,575,711
資産合計	98,575,711		

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,380,662
(2)退職手当引当金繰入金等	60,823
(3)賞与引当金	147,674
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,147,693
(2)維持補修費	211,946
(3)減価償却費	4,139,152
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	4,712,428
(2)補助金等	3,592,031
(3)他会計等への支出額	336,357
(4)他団体への公共資産整備補助金等	150,842
4. その他のコスト	
(1)支払利息	562,706
(2)回収不能見込額	△ 1,528
(3)その他行政コスト	34,659
合計(a)	19,475,445
経常収益	
1. 使用料・手数料	193,383
2. 分担金・負担金・寄附金	3,635,027
3. 保険料	1,006,025
4. 事業収益	1,581,807
5. その他特定行政サービス収入	933,098
合計(b)	7,349,340
純経常行政コスト(a-b)	12,126,105

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

期首純資産残高	43,659,847
純経常行政コスト	△ 12,126,105
一般財源	9,716,020
補助金等受入	1,730,607
臨時損益	14,960
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	35,315
その他	10,166
期末純資産残高	43,040,810

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	15,962,434
収入合計	20,219,452
経常的収支額	4,257,018
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,158,824
収入合計	1,852,980
公共資産整備収支額	△ 305,844
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,819,930
収入合計	948,671
投資・財務的収支額	△ 3,871,259
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	79,915
期首歳計現金残高	796,557
期末歳計現金残高	876,472

H27決算 連結財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成28年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	95,393,885	(1)地方公共団体	36,654,755
(2)無形固定資産	64,188	(2)関係団体	4,368
(3)売却可能資産	12,384	(3)長期未払金	0
2. 投資等		(4)引当金	3,906,689
(1)投資及び出資金	694,326	(5)その他	14,100,129
(2)貸付金	73,930	2. 流動負債	
(3)基金等	3,347,320	(1)翌年度償還予定地方債	3,658,558
(4)長期延滞債権	320,760	(2)短期借入金	62,000
(5)その他	199,988	(3)未払金	344,839
(6)回収不能見込額	△ 120,171	(4)翌年度支払予定退職手当	56,340
3. 流動資産		(5)賞与引当金	238,315
(1)資金	5,549,819	(6)その他	71,307
(2)未収金	547,207	負債合計	59,097,300
(3)販売用不動産	0	純資産の部	
(4)その他	57,075	純資産合計	47,042,867
(5)回収不能見込額	△ 800		
4. 繰延勘定	256	負債及び純資産合計	106,140,167
資産合計	106,140,167		

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,759,842
(2)退職手当引当金繰入金等	167,438
(3)賞与引当金	167,855
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	4,018,053
(2)維持補修費	233,951
(3)減価償却費	4,388,877
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	7,574,369
(2)補助金等	2,051,953
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	150,842
4. その他のコスト	
(1)支払利息	608,786
(2)回収不能見込額	△ 1,506
(3)その他行政コスト	367,634
合計(a)	23,488,094
経常収益	
1. 使用料・手数料	200,937
2. 分担金・負担金・寄附金	4,842,983
3. 保険料	1,006,025
4. 事業収益	3,461,940
5. その他特定行政サービス収入	1,341,275
合計(b)	10,853,160
純経常行政コスト(a-b)	12,634,934

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

期首純資産残高	
純経常行政コスト	△ 12,634,934
一般財源	9,720,655
補助金等受入	2,995,473
臨時損益	14,960
出資の受入・新規設立	△ 2,414,831
資産評価替えによる変動額	35,315
その他	2,424,091
期末純資産残高	47,042,867

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	19,696,515
収入合計	24,895,593
経常的収支額	5,199,078
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,200,062
収入合計	1,961,046
公共資産整備収支額	△ 1,239,016
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,017,216
収入合計	1,055,885
投資・財務的収支額	△ 3,961,331
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,269
期首歳計現金残高	1,889,575
経費負担割合変更に伴う差額	△ 238
期末歳計現金残高	1,888,068